

株主各位

第88期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式会社 SUBARU

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、
当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 78社

国内 53社……富士機械株式会社、株式会社イチタン、東京スバル株式会社、他50社

海外 25社……スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、
スバル オブ アメリカ インク、他23社

(2) 持分法適用会社 10社

国内 8社……西野機械工業株式会社、他7社

海外 2社……スバル オブ タイワン L T D.、他1社

(3) 非連結子会社及び持分法非適用会社のうち主要なものの名称……斯巴鲁技術（北京）有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

また、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

(1) 連結子会社

(新規) 3社

スバルコネクテッドサービス インクを設立したこと等に伴い、3社を当連結会計年度より連結範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社

(新規) 2社

SUBARU-SBI Innovation Fundを新たに設立したこと等に伴い、2社を当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）であります。

その他有価証券

時価のあるもの

…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…… 主として移動平均法による原価法であります。

②デリバティブ……時価法であります。

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

…… 主として移動平均法による原価法であります。

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

…… 当社及び国内連結子会社は、主として定額法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

…… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③製品保証引当金……… 販売した製品の将来クレーム費用の発生に備えるため、以下の金額の合計額を計上しています。

1. 保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来保証見込を加味して算出した費用見積額

2. 主務官庁への届出等に基づくリコール関連費用として算出した見積額

④工事損失引当金……… 航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

⑤事業終了損失引当金……… 重要な事業の終了に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失引当見込額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金… 一部の国内連結子会社においては役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 売上高の計上基準

①売上高のうち、航空宇宙事業の工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）により計上しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②一部の国内連結子会社のファイナンス・リース取引に係る売上高と売上原価については、リース取引開始日に計上しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

②金額表示の単位

金額表示の単位については、四捨五入により表示しております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(売上高の計上方法の変更)

当社グループは、従来、販売奨励金を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更しております。

この会計方針の変更は、当社グループを取り巻く経営環境において、販売奨励金が増加傾向にあることから、取引実態を改めて精査したところ、取引条件の決定時に販売奨励金が考慮され、実質的に販売価格を構成する一部として捉えられること、及び業務プロセスやシステム構築など経営管理体制が整ったことに伴い、売上高から控除して計上する方法が当該状況をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

なお、当会計方針は遡及して適用されておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び主要な国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度から、一部の有形固定資産について定額法に変更しております。

この会計方針の変更は、近年、車種のラインナップ強化とフルモデルチェンジ・新商品の間断ない投入により、発売時以降も販売台数が安定化する傾向にあり、また、生産設備の複数車種への汎用化を進めていることから、今後は耐用年数にわたり長期安定的に稼動する傾向になると見込まれるため、当該設備の償却費を耐用年数にわたって均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方々と比べて、当連結会計年度の営業利益が12,898百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ13,049百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

(製品保証引当金)

前連結会計年度において、将来リコール費用は「未払費用」(前連結会計年度255,914百万円のうち106,969百万円)および「エアバッグ関連損失引当金」(前連結会計年度64,711百万円)、将来ワランティ費用は「製品保証引当金」(前連結会計年度34,743百万円)として表示しておりましたが、当連結会計年度より、クレーム費用に関する引当金の一覧性及び明瞭性を高める観点から、これら全てを一括して「流動負債」の「製品保証引当金」として表示しております。

(長期前受収益)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」(前連結会計年度175,256百万円)に含めておりました「長期前受収益」(前連結会計年度132,270百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度124,766百万円）及び「固定負債」の「繰延税金負債」の一部（前連結会計年度20,305百万円のうち17,839百万円）は当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示しております。

（連結貸借対照表関係）

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	998,902百万円
2. 有形固定資産の連結貸借対照表計上額は、国庫補助金等による圧縮記帳額7,061百万円を直接控除して表示しております。	
3. 担保に供している資産並びに担保付債務	
(1) 担保資産	
建物及び構築物	9,593百万円
機械装置及び運搬具	85百万円
土地	16,779百万円
合計	26,457百万円
(2) 担保付債務	
短期借入金	1,280百万円
その他流動負債	39百万円
1年内返済予定の長期借入金	864百万円
長期借入金	10,596百万円
その他固定負債	1,694百万円
合計	14,473百万円
4. 偶発債務	
(1) 連結会社以外の者の、金融機関からの借入金等に対する保証債務	
スバル カナダ インクの取引先	20,901百万円
従業員	6,308百万円
その他	100百万円
合計	27,309百万円

(2) その他の偶発債務

2016年5月4日のタカタ株式会社（現・TKJP株式会社）の米国子会社とNHTSA（米国運輸省道路交通安全局）との修正合意内容、2016年5月27日の国土交通省の「タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールの拡大スケジュールについて」及びこれら両当局からの要請を踏まえたその他地域（中国及び豪州他）における対応方針に基づいたタカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用について、金額を合理的に見積ることができる費用については計上しております。しかしながら、今後新たな事象の発生等により追加的な計上が必要となる可能性があります。

5. 輸出手形割引高 1,174百万円
6. 特別目的会社に対する譲渡資産残高は、航空宇宙事業の売上債権3,330百万円であります。
7. 連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,600百万円
貸出実行残高	2,256百万円
差引額	3,344百万円

8. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は666百万円（全て仕掛品）であります。

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価

工事損失引当金繰入額として506百万円が売上原価に含まれております。

2. 特別利益

事業譲渡益

他銘柄車の販売事業を譲渡したことによるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発 行 済 株 式				
普通株式	769,175,873	—	—	769,175,873
自 己 株 式				
普通株式 (注) 1	2,455,039	3,078	43,276	2,414,841

- (注) 1. 自己株式の増加株式数3,078株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
自己株式の減少株式数43,276株は、2017年4月28日開催の取締役会において導入を決議した譲渡制限付株式による報酬として、2018年7月20日に処分したものとあります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 第87期 定時株主総会	普通株式	55,233	72.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	55,236	72.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 第88期 定時株主総会	普通株式	55,236	利益剰余金	72.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び債権流動化等により、調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産、短期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用してヘッジしております。有価証券は主に短期運用金融商品であり、投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。当社グループの借入金に係る債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で6年後であります。このうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社では、営業債権及びリース投資資産、短期貸付金について、各事業部門における管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社では、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションに対して先物為替予約取引等を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、経営会議で基本方針を承認し、デリバティブ取扱い規程に則り、財務管理部が取引を行っております。取引実績は都度、所轄の役員に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、現金及び現金同等物に加え、主要金融機関とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持することに努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	831,700	831,700	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	148,832 △29		
	148,803	148,803	—
(3) リース投資資産 貸倒引当金（*1）	14,731 △2		
	14,729	16,395	1,666
(4) 短期貸付金 貸倒引当金（*1）	198,737 △305		
	198,432	205,938	7,506
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	149,844	149,844	—
資産計	1,343,508	1,352,680	9,172
(6) 支払手形及び買掛金	315,026	315,026	—
(7) 電子記録債務	63,772	63,772	—
(8) 短期借入金	4,352	4,352	—
(9) 1年内返済予定の長期借入金	7,592	7,596	4
(10) 未払法人税等	5,367	5,367	—
(11) 未払費用	161,661	161,661	—
(12) 長期借入金	88,452	88,518	66
負債計	646,222	646,292	70
(13) デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が 適用されていないもの	(1,816)	(1,816)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	—	—	—

(※1) (2)受取手形及び売掛金、(3)リース投資資産、並びに(4)短期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース投資資産、並びに(4)短期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

また、(3)リース投資資産については見積残存価額が含まれております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(6)支払手形及び買掛金、(7)電子記録債務、(8)短期借入金、(10)未払法人税等、並びに(11)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)1年内返済予定の長期借入金、並びに(12)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非連結子会社及び関連会社株式	6,642
その他有価証券	
譲渡性預金	15,000
コマーシャルペーパー	30,997
マネー・マネジメント・ファンド	4,200
非上場株式	730
ミディアムタームノート	30,000
信託受益権	5,000
その他	3
投資その他の資産　その他	
関連会社出資金等	2,262

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(5)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	831,700	—	—	—
受取手形及び売掛金	133,376	15,456	—	—
リース投資資産	6,353	8,365	13	—
短期貸付金	78,046	119,460	1,231	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの（国債・地方債等）	25,477	28,123	5,221	5,781
その他有価証券のうち 満期があるもの（社債）	9,177	26,650	4,182	5,728
その他有価証券のうち 満期があるもの（その他）	81,109	3,147	1,609	5,601

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	4,352	—	—	—
長期借入金	7,592	83,452	5,000	—

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 期末残高	
賃貸等不動産	27,278	△2,971	24,307	40,207
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	13,459	272	13,731	27,743

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規賃貸による増加948百万円であり、主な減少額は減価償却1,016百万円及び除売却2,001百万円であります。
3. 当連結決算日における時価は、一部の主要な物件については社外の不動産鑑定士による評価に基づく金額（指標等を用いて自社で調整を行ったものを含む）であります。それ以外の物件については主に路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2019年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	3,830	2,110	1,720	52
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	842	1,178	△336	－

(注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

2. その他（売却損益等）は売却益等であります。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額	2,093円60銭
2. 1 株当たり当期純利益	192円78銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)であります。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法であります。
- (3) その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法であります。

2. 出資金の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法であります。

なお、組合への出資については、入手可能な直近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法であります。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品及び製品 ……主として移動平均法による原価法であります。
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品……主として先入先出法による原価法であります。
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

5. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	… 8～50年
構築物	… 7～50年
機械及び装置	… 4～10年
車両運搬具	… 3～7年
工具、器具及び備品	… 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年及び5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金…………… 販売した製品の将来クレーム費用の発生に備えるため、以下の金額の合計額を計上しています。
1. 保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来保証見込みを加味して算出した費用見積額
 2. 主務官庁への届出等に基づくリコール関連費用として算出した見積額
- (4) 工事損失引当金…………… 航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
- (5) 事業終了損失引当金… 重要な事業の終了に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失引当見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. 売上高の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業の工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）により計上しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(3) 金額表示の単位

金額表示の単位については、四捨五入により表示しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(売上高の計上方法の変更)

当社は、従来、販売奨励金を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より売上高から控除する方法に変更しております。

この会計方針の変更は、当社を取り巻く経営環境において、販売奨励金が増加傾向にあることから、取引実態を改めて精査したところ、取引条件の決定時に販売奨励金が考慮され、実質的に販売価格を構成する一部として捉えられること、及び業務プロセスやシステム構築など経営管理体制が整ったことに伴い、売上高から控除して計上する方法が当該状況をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

なお、当会計方針は遡及して適用されておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、当事業年度から一部の有形固定資産について定額法に変更しております。

この会計方針の変更は、近年、車種のラインナップ強化とフルモデルチェンジ・新商品の間断ない投入により、発売時以降も販売台数が安定化する傾向にあり、また、生産設備の複数車種への汎用化を進めていることから、今後は耐用年数にわたり長期安定的に稼動する傾向になると見込まれるため、当該設備の償却費を耐用年数にわたって均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方々と比べて、当事業年度の営業利益が12,457百万円増加しており、経常利益及び税引前純利益がそれぞれ12,608百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

(製品保証引当金)

前事業年度において、将来リコール費用は「未払費用」(前事業年度144,607百万円のうち106,969百万円)および「エアバッグ関連損失引当金」(前事業年度64,711百万円)、将来ワランティ費用は「製品保証引当金」(前事業年度21,235百万円)として表示しておりましたが、当事業年度より、クレーム費用に関する引当金の一覧性及び明瞭性を高める観点から、これら全てを一括して「流動負債」の「製品保証引当金」として表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度76,921百万円)は当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 588,290百万円
2. 有形固定資産の貸借対照表計上額は、国庫補助金等による圧縮記帳額6,761百万円を直接控除して表示しております。
3. 担保に供している資産並びに担保付債務
 - (1) 担保資産

建物	630百万円
土地	521百万円
合計	1,151百万円
 - (2) 担保付債務

長期借入金	9,020百万円
-------	----------

また、土地33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り保証金等3,422百万円の担保に供しております。
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	287,902百万円
関係会社に対する短期金銭債務	247,825百万円
関係会社に対する長期金銭債権	81,625百万円

5. 偶発債務

(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務

スバル オブ アメリカ インク	22,742百万円
従業員	6,304百万円
スバル用品株式会社	909百万円
スバル興産株式会社	946百万円
合計	30,901百万円

(2) その他の偶発債務

2016年5月4日のタカタ株式会社（現・TKJP株式会社）の米国子会社とNHTSA（米国運輸省道路交通安全局）との修正合意内容、2016年5月27日の国土交通省の「タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールの拡大スケジュールについて」及びこれら両当局からの要請を踏まえたその他地域（中国及び豪州他）における対応方針に基づいたタカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用について、金額を合理的に見積もることができる費用については計上しております。しかしながら、今後新たな事象の発生等により追加的な計上が必要となる可能性があります。

6. 輸出手形割引高 1,174百万円

7. 特別目的会社に対する譲渡資産残高は、航空宇宙事業の売上債権3,330百万円であります。

8. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は666百万円（全て仕掛品）であります。

(損益計算書関係)

1. 売上原価

工事損失引当金繰入額として506百万円が売上原価に含まれております。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	1,484,747百万円
	仕入高	245,483百万円
	その他取引高	38,811百万円
営業取引以外の取引高	収益	9,854百万円
	費用	4,566百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式…………… 2,014,841株

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

2019年3月31日現在

(単位：百万円)

繰延税金資産	
製品保証引当金	88,109
株式評価損	9,690
退職給付引当金繰入限度超過	8,085
固定資産の減価償却費等	6,223
未払費用	4,584
賞与引当金	4,360
たな卸資産	1,469
貸倒引当金繰入限度超過	1,001
繰延費用	651
未払事業税	46
その他有価証券評価差額金	45
その他	3,963
繰延税金資産小計	128,226
評価性引当額	△13,465
繰延税金資産合計	114,761
繰延税金負債	
前払年金費用	△2,687
圧縮積立金	△435
その他	△0
繰延税金負債合計	△3,122
繰延税金資産の純額	111,639

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
過年度法人税等修正	2.0%
交際費損金不算入	0.2%
評価性引当額	△0.3%
配当金益金不算入	△1.1%
試験研究費税額控除	△10.9%
その他	△2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2%

(関連当事者との取引)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議 決 権 等 の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 4)	科 目	期末残高 (注 4)
子 会 社	スバルファイナンス株式会社	所有 直接 100%	当社製自動車に関 わる販売金融業務 及び当社製品のリ ース業務 役員の兼任	資金の貸付 (注 1) 貸付の返済 (注 1)	758,582 751,573	貸 付 金	157,004
子 会 社	スバル オブ アメリカ インク	所有 直接 100%	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オ ートモーティブ インク 製自動車及び部品の販売 役員の兼任	製 品 の 販 売	736,468	売 掛 金	71,317
				製 品 の 仕 入 等	54,424	買 掛 金	8,196
				余剰資金の 受入 (注 2)	115,248	預 り 金	130,411
子 会 社	スバル オブ インディアナ オートモーティ ブ	所有 直接 100%	当社製自動車生産部 品の購入、スバル オブ アメリカ イン ク他への完成車の 製造販売 役員の兼任	支 払 利 息	2,335		
				債務保証等 (注 3)	22,742		
				製 品 の 販 売	286,867	売 掛 金	32,515
子 会 社	スバル オブ インディアナ オートモーティ ブ	所有 直接 100%	当社製自動車生産部 品の購入、スバル オブ アメリカ イン ク他への完成車の 製造販売 役員の兼任	製 品 の 仕 入 等	814	買 掛 金	3
				余剰資金の 受入 (注 2)	59,909	預 り 金	87,143
				支 払 利 息	1,422		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) スバルファイナンス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定されております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注 2) 余剰資金の受け入れは、当社グループで運用しているCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) に係る取引であります。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。支払利息については、市場金利を勘案して決定されております。

(注 3) スバル オブ アメリカ インクの金融機関からの借入等につき、保証を行っております。

(注 4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,447円95銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 88円64銭 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記)

当社グループの資金の効率性を高めるため、当社はグループ間のCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を特定の金融期間と構築し、2018年よりCMS参加会社との間で余剰資金の受入・貸付を行っております。